

令和7年度、これまでの「こどもまんなかミーティング」（別表のとおり）で実施してきたワークショップのうち、大人（関市こども未来みんなのひろば9/27・11/21）、とこども・若者（高校生・大学生年代によるこどもの権利を考える会など8/30・11/2・12/22）の意見を中心に、今後の「こども・若者の権利条例」制定、施行に向けて、わかったこと、取り組んでいくことを整理する。

1 要約（全体の傾向）

- ・こども・若者の要望
「意見を言う場」「居場所」「失敗しても挑戦できる環境」
特に不登校・引きこもり・家庭困難の子どもへの支援・居場所づくりを強く希望
- ・大人（保護者・関係者）の認識
支援体制（相談窓口・連携）、親支援（特に母親）、地域ぐるみの子育ての必要性を課題視
- ・共通の期待
条例により、こどもの意見表明権の明確化・相談・居場所・情報保障の強化、具体的な実施・評価制度の整備を期待

2 現状のギャップ（何が足りないか）

- ・ワンストップで安心して相談できる窓口・仕組みが不足（夜間・匿名対応も不足）
- ・居場所・遊び場の不足（全天候型・多世代交流拠点が少ない）
- ・不登校・ひきこもり支援の横断的仕組みが弱い（学校外居場所の制度化不足）
- ・こどもの意見表明や表現力育成の仕組み不足（学校・地域での機会不足）
- ・親支援（特に母親の孤立軽減・就労支援）の不足
- ・情報の分かりやすさ・一元化が不十分（支援情報の見える化が必要）
- ・施策の評価制度（こどもによる評価を含む）が未整備

3 行政に期待される具体策

- ・ワンストップ相談窓口の設置・周知
夜間・匿名相談、学校外相談拠点との連携、専門相談員の配置
- ・公共施設（廃校等）の居場所化支援・拠点整備
全天候型プレイ／学習スペース、Wi-Fi整備、地域交流スペース補助
- ・不登校・ひきこもり対策の横断的プログラム化
保育・教育・福祉の連携による移行支援、体験型プログラムのコーディネート
- ・こども・若者の意見表明機会の制度化
定期的なこども会議・若者議会、条例制定プロセスへの参加、意見への回答・フィードバック体制
- ・親支援の拡充（母親・父親双方）
子育て相談・ピア支援、就労支援や保育時間の柔軟化

- ・情報発信の一元化と分かりやすさ向上
「こども・若者向け情報カレンダー」「SNSまとめ」「多言語対応」
- ・体験・挑戦機会の創出支援（助成・マッチング）
NPO・学校・企業との連携支援、参加費補助の検討
- ・施策評価制度の導入
こどもが評価できる指標、定期アンケート、PDCAの公表

4 地域・民間が担う役割

- ・地域拠点の運営・ボランティアの受け皿化（廃校・商店街・公民館等の活用）
- ・多世代交流や地域プロジェクトでの若者参加促進（清掃・イベント等）
- ・見守り・安全対策や利用ルールづくりの協力（夜間パトロール等）
- ・地域事業（農業・工場・商店）を活かした体験機会の提供
- ・学校外での対話・発表の場提供、親支援ネットワーク形成（ピアサポート）

5 こども・若者自身に期待すること（当事者主体）

- ・意見表明・発信の継続（定期的に声をまとめる習慣化）
- ・ピアサポート・仲間づくり（相談グループの運営）
- ・地域プロジェクトへの主体的参加（ボランティア・企画運営）
- ・体験プログラムの企画・運営への参画
- ・条例づくり（ブラッシュアップ）への継続参加と後進育成（説明役）
- ・プレゼン練習・表現力・安全な情報発信の学び

6 条例制定に向けて

- ・条例に盛り込むべき主要項目（案）
意見表明権の明記：市が定期的に子どもの意見を聴き応答するしくみ
ワンストップ相談・居場所整備の市の責務
不登校・ひきこもり支援の明確化（教育・福祉連携）
親支援の位置づけ（母親支援・就労支援等）
情報保障の義務化（分かりやすさ・多言語対応）
施策評価と子どもによる評価の導入（定期報告）
地域連携推進：居場所・体験機会拡充のための連携促進
- ・実効性確保のためのしくみ
アクションプラン・指標設定と年次報告（条例附則または市計画で規定）
常設のこども・若者参画機関の設置（意見集約体）
予算措置の明示（最低限の予算化）

7 中長期目標（優先度・目標例）

- ・ワンストップ窓口の試行開始・周知（夜間・匿名含む） - 短期（半年～1年）
- ・定期的なこども・若者会議の実施とフィードバックフロー確立 - 短中期
- ・情報発信の見直し（SNS・月次カレンダー公開） - 短期

- ・ 廃校等を活用した居場所モデル拠点のパイロット整備 - 中期 (1~2年)
- ・ 不登校支援プログラムの制度化・学校外居場所との連携 - 中期
- ・ 条例本文案公表・パブコメ実施、こども評価制度の導入準備 - 中期~長期

8 留意点 (実施上の要点)

- ・ こどもの多様性を尊重 (年齢・背景別の聴取を確保)
- ・ 実施体制 (担当部署・協働先) と予算確保が必須
- ・ 「形だけの条例」とならないよう、PDCA と評価 (こどもの評価含む) を明確化すること